

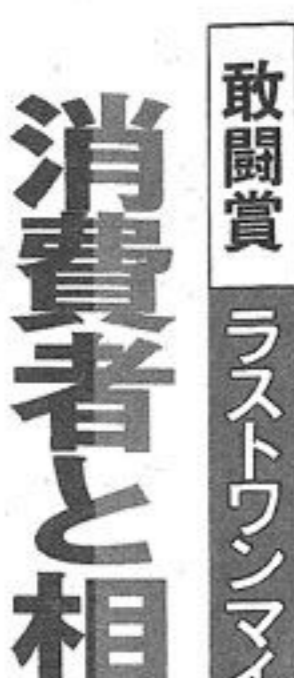


宅配ボックス普及速い 中国

最近、ネット通販における宅配のラストワンマイルの問題が、ニュースや新聞で多く取り上げられている。日本だけでなく、中国や韓国と比較して、日本ではネット通販の取扱いが年々増え、宅配の取扱件数もそれに伴って増えている。日本のラストワンマイルの特徴は、丁寧なサービス、安全・安心であること、確実性が挙げられる。課題は再配達、再配達による人手不足は年々増加、EBC市場規模は14年にアメリカを抜いて世界1位となった。

配達員の顔、確認可能 韓国

韓国の宅配業者は、配達員の顔をスマートフォンで撮影し、顧客のスマートフォンに送信する。これにより、顧客は配達員の顔を確認できる。これは、中国や日本ではまだ見られないサービスである。



敢闘賞 ラストワンマイル 日・中・韓の比較

消費者と相互通信強化

同志社大 石田ゼミ

EBC(電子商取引)市場は年々増加傾向にあり、宅配の取り扱いは増加している。しかし、宅配業界の慢性的な人手不足に加え、BtoC(企業-消費者)で言えば、再配達率が高くなる傾向がある。これを克服するには、配送業者が新規参入する必要がある。しかし、事情をクリアするまでには、参入するメリットは大きい。そこで、中小の宅配業者が宅配市場に参入できる仕組みを提案したい。研究に当たり、企業や関係者、ヒアリングを行い、宅配市場の現状を把握した。これを基に、三つの観点から新たなモデルを構築した。

準優勝 宅配市場 中小の新規参入法

事業対象オフィスに限定 共配担う合弁会社設立

神奈川大 齊藤ゼミ



新モデルの概要

BtoBのEBC宅配に参入	付帯サービスを簡素化し、必要最低限のレベルで提供することでコストを削減
合弁会社の設立	実運送事業者が合弁会社を設け、共同配送事業を実施
料金体系の改定	配達実績により料金が変動。大手宅配会社より実運送事業者の利益を多くする

大手宅配事業者は全国に配送網を持つが、人手不足の中で全国的な配送を担うのは難しい。新しいモデルでは、事業対象をオフィスに限定し、東京圏内の千代田、中野、新宿、渋谷の主要5区にオフィスが集中しているエリアに限定することで、より効果的な配送を実現する。また、細分化して配達するために仕分け所を設け、配送センターも設けることで、末端の配送効率を向上させる。仕分け所の設置場所は、東京圏内の主要5区に限定し、実運送会社の既存拠点や賃貸の物流施設を活用する。

時間指定 別途料金徴収

優勝 食料備蓄による災害対策 使用&補充で定量管理

センター活用 避難所に在庫配送

黒川研究室 東京海洋大

NS物流研究会発表会

学校をコメ保管場所に

多くの地方都市で急速な人口減少と高齢化が進んだ結果、財政状況が悪化し、公共サービスが非効率的になる。こうした状況の下、持続可能な社会を実現するには、コンパクトな町を形成する必要がある。一方、日本では広範囲にわたって大きな災害が起きる確率が非常に高く、災害の備えも大切になる。災害対策は、物流面では外部からの物資の輸送が途絶えない仕組みを構築し、備蓄を十分に持つこと、と2つの点を軸として、今回の研究は備蓄に焦点を絞った。

備蓄対策の提案とメリット

- ①物流センターを活用したローリングストック
 - 災害時も普段の物流で物資を供給できる
 - 普段流通している商品が災害時も食べられる
 - 在宅避難者が食料を受け取りやすい
 - 在庫を供給した後の倉庫のスペースを利用できる
- ②学校給食を活用したローリングストック
 - 普段と同じコメが食べられる
 - 保存場所と調理場所が隣接している
 - 温かいものが食べられる
 - 給食室の大規模設備で大量に調理可能

この結果から、市内の各学校でパレット1枚分のスペースを確保すれば、弘前市民の40%の3日分のコメを備蓄することが可能になる。更に、この場合のコメの在庫回転期間は2、3カ月なので、コメが古くなる心配がほとんどない。更に、この場合のコメの在庫回転期間は2、3カ月なので、コメが古くなる心配がほとんどない。更に、この場合のコメの在庫回転期間は2、3カ月なので、コメが古くなる心配がほとんどない。



東京海洋大 黒川研究室

東京海洋大学・黒川久幸 研究室は4年生を中心とした12人のチームで、研究会の参加者達だが、今年、初の試みを実施。ゼミの4年生は、下級生からも参加を募り、1年生から3年生まで集まった。更に、12人を2チームに分け、2チームの研究テーマを大会で発表する学内で選考する。偶然にもどちらのテーマも防災に関するものだった。

ゼミの枠越え集結

2017年6月から具体的な動き出したものの、11月初めの学内選考後に細かな分析を行った。ギリギリの作業だった。4年生の末次健太郎さん、民にしか供給されず、3日分の備蓄も満たしていない。次に、家庭の備蓄を調査するために一般消費者を対象にアンケートを実施し、300人の回答を得た。その結果、解決すべき課題と量に足りない、加熱調理する設備・器具を持っていない家庭がある。非常用でない普段と同じ食料が求められているのに、供給できない。ここが分かった。

学校をコメ保管場所に

大津市にある「勝下小学校」をまた研究室に戻して、「これだけ集結を話した。川先生のために負けられない防衛戦だった」と笑う。研究では災害備蓄をテーマに、物流センターと給食センターを活用したローリングストックを提案した。田中形聖さんは「勝下小学校」から「作業は難しかったが、協力してやっていく良い経験になった」と語った。唯一、3年生で取材に応じてくれた藤田信輔さんは「作業は難しかったが、協力してやっていく良い経験になった」と語った。共同して取り組むという経験も無かった。これは、先陣が教えてくれたありがたかった」と語った。この研究は、災害時の食料供給に大きな貢献を期待されている。